

MENU

SEARCH

INDEX

DETAIL

1/1



JAPANESE PATENT OFFICE

## PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number: 05219103

(43)Date of publication of application: 27.08.1993

(51)Int.Cl.

H04L 12/54

H04L 12/58

G06F 13/00

(21)Application number: 04016694

(71)Applicant:

FUJI XEROX CO LTD

(22)Date of filing: 31.01.1992

(72)Inventor:

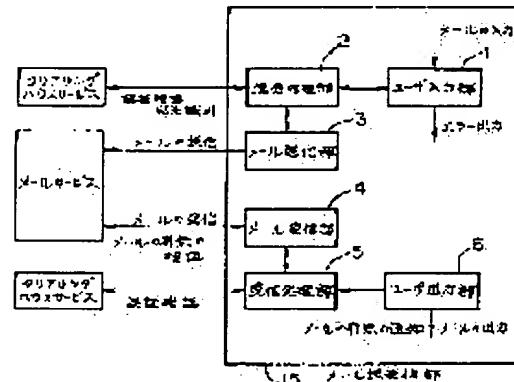
IIDA HIROSHI

## (54) ELECTRONIC MAIL SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To drastically shorten working time by setting an unnecessary address as exception information, and transmitting mail by deleting the exception information from an individual address group if the exception information is included in the mail to be transmitted.

CONSTITUTION: A transmission processing part 2 refers to a mail sheet, and judges whether the exception information of the address exists or not. When the exception information exists, it inquires of clearing house service about whether the address to be excepted is correct or not, and if it is not correct, it outputs an error through a user input part 1. If the address to be excepted is correct, it inquires of the clearing house service about a group address, and develops it into individual addresses. Next, it deletes the address set by the exception information from among the individual addresses, and processes the remaining addresses as address information.



## LEGAL STATUS

△ (19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-219103

(43)公開日 平成5年(1993)8月27日

(51)Int.Cl. <sup>5</sup> H 04 L 12/54 12/58 G 06 F 13/00	識別記号 3 5 1	府内整理番号 G 7368-5B 8529-5K	F I H 04 L 11/ 20	技術表示箇所 1 0 1 B
---	---------------	--------------------------------	----------------------	-------------------

審査請求 未請求 請求項の数1(全 6 頁)

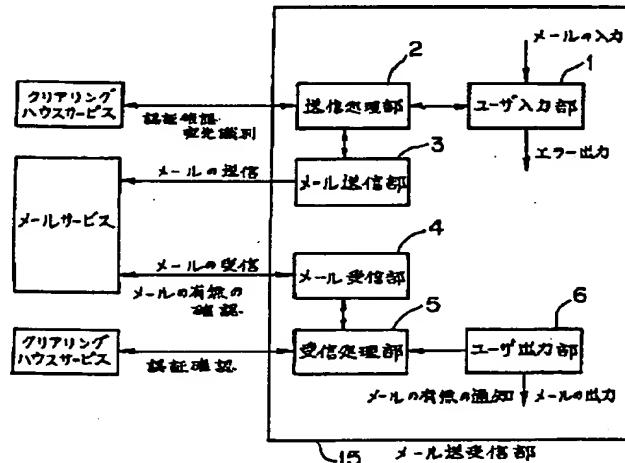
(21)出願番号 特願平4-16694	(71)出願人 富士ゼロックス株式会社 東京都港区赤坂三丁目3番5号
(22)出願日 平成4年(1992)1月31日	(72)発明者 飯田 博史 神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 K S P R & D ビジネスパークビル 富士ゼロックス株式会社内
	(74)代理人 弁理士 木村 高久

(54)【発明の名称】 電子メールシステム

(57)【要約】

【目的】ネットワークに加入している個人あるいは特定のグループ間で所望のメールを相互に送受信する電子メールシステムにおいて、宛先情報の記述を簡略化することにより、作業時間を大幅に短縮することができるようになる。

【構成】メールを送信する必要のない宛先(個人名)を除外情報としてメールシートに設定すると共に、送信すべきメールに前記除外情報が含まれているときは、当該除外情報に該当する宛先を個人宛先群から削除し、最終的に残った個人宛先に対してのみメールを送信するようにした。



15 メール送受信部

【特許請求の範囲】

【請求項 1】送信すべきメールに記述されているグループ宛先を個人宛先に展開し、各個人宛先に前記メールを送信する電子メールシステムにおいて、

メールを送信する必要のない宛先を除外情報として設定すると共に、送信すべきメールに前記除外情報が含まれているときは、当該除外情報に該当する宛先を個人宛先群から削除し、最終的に残った個人宛先に対してメールを送信するようにしたことを特徴とする電子メールシステム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】この発明は、電子メールシステムにおけるメールの宛先処理方式に関する。

【0002】

【従来の技術】従来、電子メールシステムにおいて送信者から送られるメールには、どこに送信すべきかを指定した宛先情報がメールシートに記述されている。現在では、この宛先情報に個人名及びグループ名を記述することが可能となっている。宛先情報にグループ名を記述した場合、記述されたグループ宛先は、そのグループに属する個人宛先に展開され、各個人宛先に前記メールが送信される。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、実際にグループ名を記述してメールを送信しようとする場合、そのグループ内でそのメールが必要でない者、あるいはその者に対してメールを秘密にしなければならないような場合がある。このような場合、従来の方式では、送信すべき個人名を全て宛先情報としてメールシートに記述しなければならないため、記述すべき人数が多い場合には、作業に時間がかかるという問題点があった。

【0004】この発明は、宛先情報の記述を簡略化することにより、作業時間を大幅に短縮することができる電子メールシステムを提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】この発明に係わる電子メールシステムは、送信すべきメールに記述されているグループ宛先を個人宛先に展開し、各個人宛先に前記メールを送信する処理に加えて、さらにメールを送信する必要のない宛先を除外情報としてメールシート上に設定できるようにし、送信すべきメールに前記除外情報が含まれているときは、当該除外情報に該当する宛先を個人宛先群から削除し、最終的に残った個人宛先に対してのみメールを送信するようにしている。

【0006】

【作用】あるグループの中の一部のユーザを除いた全てにメールを送信しようとする場合、ユーザがメールを送る必要のないユーザの宛先を除外情報としてメールシート上に設定すると、前記除外情報に該当する宛先が個人

宛先群から削除され、最終的に残った個人宛先に対してのみメールが送信される。これによれば、従来のようにメールを送信したい宛先をメールシートに全て記述する必要がなく、宛先の除外情報に除外すべきユーザの宛先を指定するだけで、グループ内の特定のユーザを除いた全てにメールを送信することができる。したがって、宛先情報の記述が簡略化され、宛先情報の記述を極めて簡単に素早く行うことができる。

【0007】

【実施例】以下、この発明に係わる電子メールシステムの一実施例を図面を参照しながら詳細に説明する。

【0008】図2は、この発明に係わる電子メールシステムの一実施例における概略的な構成を示す図である。

【0009】図2において、11及び12は内部にメールデータベース10を保有し、メールの送受信機能を持つメールサービスが実行されるメールサーバ、13及び14はネットワークの加入者によって操作され、前記メールサーバ11(又は12)を通じてメールの送受信を行なうワークステーションであり、内部に後述するメール送受信部15を保有している。16はファイルサービスと、ユーザの要求により必要な情報(認証確認や宛先識別など)を提供するクリアリングハウスサービスが実行されるファイルサーバであり、これらの各機器はネットワーク17上に相互に接続されている。

【0010】ワークステーション13及び14は、ユーザがメールの交換を行う際の端末装置として機能し、ネットワーク17を経由してメールサーバやファイルサーバにアクセスすることができる。

【0011】メールサーバ11及び12は、他のメールサーバにアクセスすることができ、メールサーバ上で実行されるメールサービスによって、前記ワークステーション13及び14から送信されたメールの受け付け、及び配達を行う。また、メールサービスの加入者は、メールサービス上に個々の図示せぬメールボックスを持ち、加入者宛てのメールは、該当するメールボックスに配達される。ユーザは自分のメールボックスにメールが配達されているときは、メールサービスを通じてメールを受信することができる。

【0012】図1は、上記ワークステーション13(又は14)上に存在するメール送受信部15の構成を示すブロック図である。このメール送受信部15は、ユーザ入力部1、送信処理部2、メール送信部3、及びメール受信部4、受信処理部5、ユーザ出力部6から構成されている。

【0013】ユーザ入力部1は、ユーザからのメールを受付けるインターフェース部であり、図示せぬディスプレイやキーボード、マウス等のユーザインターフェースを具えている。ユーザは、前記ディスプレイ上でプロパティシートやオプションシート等を開き、前記キーボードやマウスを操作することによって、メッセージを入力

したり、各種の条件を設定することができる。

【0014】図3は、ユーザ入力部1で使用するメールシートのフォーマットの一例を示したものである。図3において、入力エリア21には、個人又はグループ名などの宛先情報を記入する。ここにグループの宛先を記述すると、そのグループに属する各個人宛先にメールが送信される。また、入力エリア22には、メールを送信する必要のないユーザの宛先（個人名）を記述する。ここに記述された宛先は除外情報として設定される。

【0015】送信処理部2は、ユーザ入力部1を通じて入力されたメールを識別し、その中に記述されている宛先情報をクリアリングハウスサービスに問い合わせ、その宛先情報に記述されている宛先が正しいかどうかを確認する。宛先が間違っている場合はユーザ入力部1を通じてエラー出力をユーザに返し、宛先が正しい場合はメール送信部3を通じてメールをメールサービスに送信する。宛先情報にグループ宛先が記述されている場合は、一旦グループ宛先を個人宛先群に展開した後、この個人宛先をメールシート内の宛先情報に記述されているグループ宛先と入れ替え、送信すべき人数分のメールを作成する。このとき、前記メールシートに宛先の除外情報が含まれているときは、ここに記述されている宛先を個人宛先群の中から削除し、最終的に残った個人宛先をメールシート内の宛先情報に記述されているグループ宛先と入れ替える。

【0016】したがって、あるグループ内的一部のユーザを除いた全てにメールを送信しようとする場合は、送りたいと考える宛先に一番近いグループの宛先を入力エリア21に指定し、そのグループ内で除外すべきユーザの宛先を入力エリア22に指定すればよい。これによれば、従来のようにメールを送信したい宛先をメールシートに全て記述する必要はなく、宛先情報の記述を簡略化することができる。

【0017】受信処理部5は、定期的にメールサービスに対してメールが来ているかどうかをメール受信部4を通じて問い合わせ、メールが来ている場合はそのことをユーザ出力部6を通じてユーザに通知する。これに対して、ユーザからメールの取り出し指示があった場合、受信処理部5はメール受信部4を通じてメールサービスからメールを受信し、それをユーザ出力部6を通じてユーザに通知する。

【0018】次に、送信処理部2において宛先除外に関する処理を行う場合の処理手順を図4のフローチャートにより説明する。

【0019】まず、送信処理部2はメールシートを参照して、宛先の除外情報が存在するかどうかを判断する（ステップ101）。除外情報が存在するときは、そこに記述されている除外すべき宛先が正しいかどうかをクリアリングハウスサービス（CHS）に問合せ（ステップ102）、除外すべき宛先が正しいかどうかを判断する（ステップ103）。ここで、除外すべき宛先が正しくないときは、ユーザ入力部1を通じてエラー出力をユーザに返す（ステップ104）。一方、除外すべき宛先が正しいときは、グループ宛先をクリアリングハウスサービスに問合せ、個人宛先に展開する（ステップ105）。次に、展開された個人宛先の中から、宛先の除外情報で設定された除外すべき宛先を削除する（ステップ106）。次に、上記ステップ106の処理によって最終的に残った宛先を宛先情報として、メールシート内の宛先情報に記述されているグループ宛先と入れ替える（ステップ107）。これによって、本来のメールを送信すべき人数分のメールが作成されたことになる。これ以後のステップでは、通常の送信処理を行う。

【0020】

【発明の効果】以上説明したように、この発明に係わる電子メールシステムでは、メールを送信する必要のない宛先を除外情報として設定し、この除外情報に該当する宛先を除いた個人宛先に対してのみメールを送信するようにしたため、宛先の除外情報に除外すべきユーザの宛先を指定するだけで、グループ内的一部のユーザを除いた全てにメールを送信することができる。したがって、宛先情報の記述を極めて簡単に素早く行うことができるようになり、メールを送信する際の作業時間を大幅に短縮することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】実施例のワークステーション上に存在するメール送受信部の構成を示すブロック図。

【図2】この発明に係わる電子メールシステムの一実施例における概略的な構成を示す図。

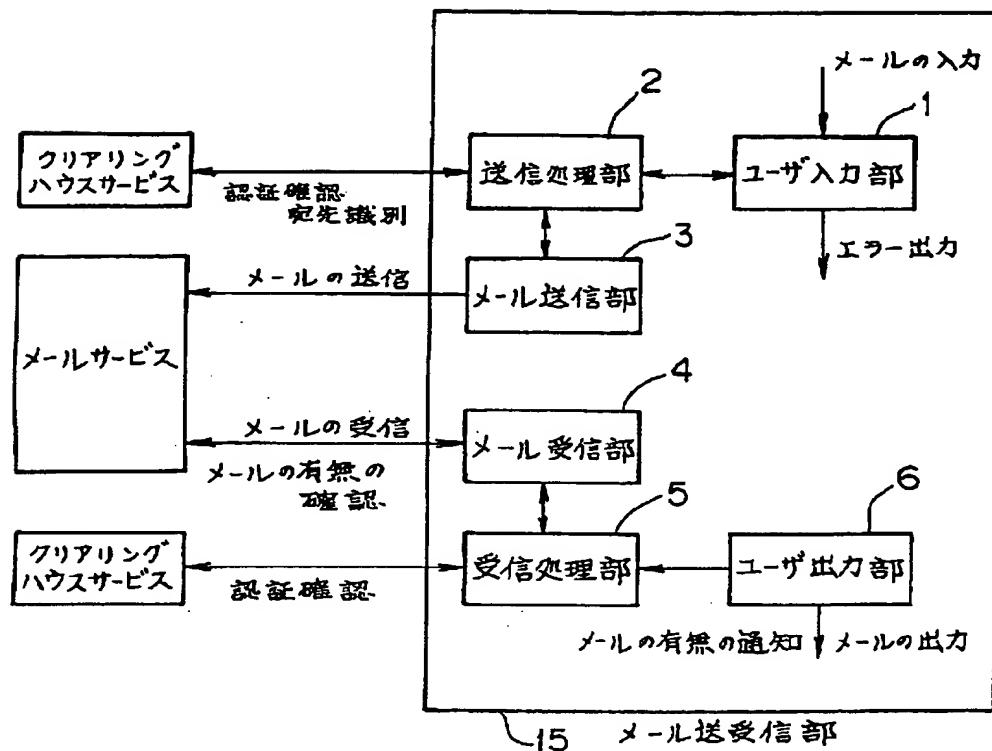
【図3】ユーザ入力部で使用するメールシートのフォーマットの一例を示した図。

【図4】送信処理部において宛先除外に関する処理を行う場合の処理手順を示すフローチャート。

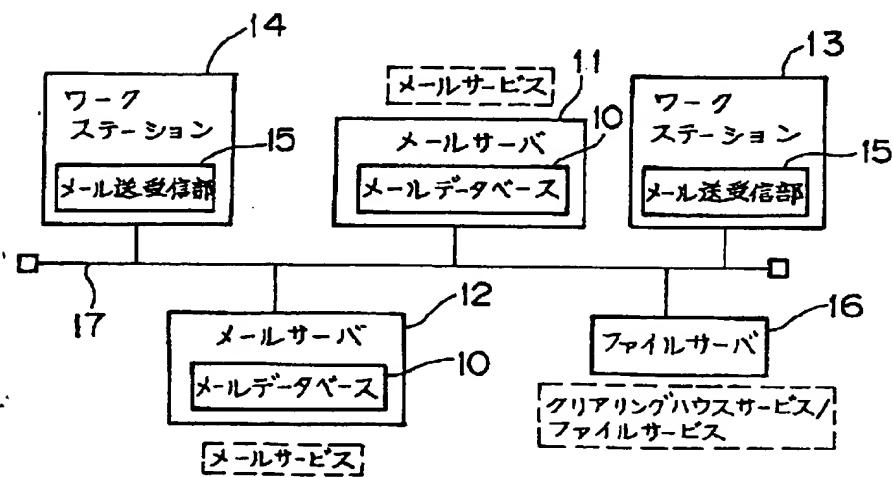
【符号の説明】

1…ユーザ入力部、2…送信処理部、3…メール送信部、4…メール受信部、5…受信処理部、6…ユーザ出力部、11、12…メールサーバ、13、14…ワークステーション、15…メール送受信部

【図1】



【図2】



[図3]

Weekly Report 09/17 ~ 09/20

返信先未指定:  送信する  追加して送信 (送信しない) 21  
送信者: 宛名:   
重複度:  低  中  高  指定なし 22  
件名:   
返信先:   
返信要求:      
返信期限:   指定なし 配達度:   指定なし  
失効日時:   指定なし 配信優先度:   指定なし  
変換禁止  クリックで受信者許可  コンテンツ退送  代行受信許可  
フィールド表示:  基本  全部  
コメント・メディア:  ロックスクリーンマット  IAS テキスト  ISO6937テキスト  JP1テキスト  
コメント:

【図4】

